

# 知的財産戦略の強化・産学官連携の推進

## ～平成17年度概算要求のポイント～

平成16年9月  
文部科学省研究振興局  
研究環境・産業連携課

世界を先導する研究開発を推進するため、我が国が有する最先端の大型施設・設備を産学官の幅広い分野の研究者等の共用化の促進や、汎用性のある高性能研究設備のリユース（再利用化）等を推進  
我が国における創造的研究活動を支えるため、世界初のオンリーワン/ナンバーワンの先端計測分析技術・機器の開発を拡充  
大学と企業群との契約に基づく連携により、社会人や大学院生を対象とする実践型MOT人材を養成  
大学知的財産本部の充実・強化及び国際的な競争力を有するスーパー産学官連携本部の整備  
大学等の「基礎研究」と「企業化」の間にあるギャップを埋めるための研究開発支援を行い大学発ベンチャーの創出を推進

### 主要施策

#### 【新規事業】

先端研究施設・設備等活用推進プロジェクト（SPRING-8、地球シミュレータ、E-ディフェンスの共用研究推進） 42億円（新規）  
産学連携によるMOT人材育成プロジェクト（10拠点による社会人・大学院生のMOT人材育成） 10億円（新規）

#### 【既存事業】

先端計測分析技術・機器開発プロジェクトの推進（新たに5領域を拡充） 131億円（85）  
大学知的財産本部の拡充・強化 31億円（26）  
技術移転支援センター事業の充実・強化（外国出願関連約2000件を支援） 38億円（24）  
大学発ベンチャー創出の推進（約100社を支援） 44億円（43）  
産学官共同研究の効果的な推進（マッチングファンド）（ ）

振興調整費の内数（振興調整費の内数）

大学研究成果の産業界への技術移転の推進（委託開発等） 72億円（65）  
産学官連携コーディネーターの充実・強化 15億円（14）  
知的財産専門人材の育成（ ） 振興調整費の内数（振興調整費の内数）

科学技術振興調整費で実施（充当見込額）

**先端研究施設・設備等活用推進プロジェクト****42億円（新規）****【ポイント】**

先端大型研究施設・設備戦略活用プログラム

創造性に富んだ世界最高水準の研究開発を推進するため、産業界を含めた幅広い利用者による先端大型研究施設・設備の共用化の促進

（SPring-8、地球シミュレータ、E-ディフェンスの共用研究推進）

先端研究設備リユースプログラム

電子顕微鏡やNMR等リユース可能な先端研究設備の情報データベースの整備及び当該設備を活用した独創的・創造的な研究開発の促進

産学官連携施設整備支援プログラム

民間資金等による大学等への研究施設・設備の整備を促進するため、当該研究施設・設備を活用して実施する研究開発の推進

**産学連携によるMOT人材育成プロジェクト****10億円（新規）****【ポイント】**

大学と産業界が密接に協力し、双方が契約に基づくパートナーシップを構築した上で、産業界が有する実社会での経験（成功体験、失敗体験）と実践例に基づき、大学等の知見、分析力、アイデア、教育環境を活用して、生きたケーススタディー教材により、大学院生や社会人等を対象とした演習・ケース分析等を行うなど、大学において真に社会的ニーズにあった質の高いMOT人材を育成する。（10拠点大学を対象に支援）

**先端計測分析技術・機器開発プロジェクトの推進****131億円（85）****【ポイント】**

科学技術を先導していく上で計測分析技術・機器の整備は極めて重要であるが、我が国は、最先端の研究開発用機器・分析技術の研究基盤の多くを海外に依存。世界最先端の研究者のニーズに応えられる世界初のオンリーワン/ナンバーワンの先端計測分析技術・機器の開発を強化する。

**【内容等】**

要素技術開発からプロトタイプまで一貫して開発を支援

自由な発想に基づく提案を広く募る課題公募型（平成16年度：522提案のうち、29課題選定）と、特定目標を実現するための課題設定型の並存

科学技術・学術審議会のもとに設置された先端計測分析技術・機器開発小委員会による、プロジェクト全体の効果的・効率的な推進

## 大学知的財産本部の拡充・強化

31億円(26)

### 【ポイント】

大学等における知的財産の創出・保護・活用を戦略的に実施するため、大学知的財産本部担当教職員のスキルアップ  
国際競争力を有する知的財産本部の充実  
を行う。

## 技術移転支援センター事業の充実・強化

38億円(24)

### 【ポイント】

個人帰属から機関帰属への移行を踏まえ、大学等の特許等知的財産を戦略的に保護・活用するため、大学等(機関)に帰属した発明に係る外国への出願経費等の支援を充実する。(外国出願関連：約2000件を支援(平成16年度：約1300件))

基本的特許に関する周辺特許など実用化に必要な基盤技術に関する知的財産を戦略的に取得するための研究開発を推進する(権利化試験)。

大学等や中小企業等で技術移転業務を行っている人材を対象とし、目利き(産学官連携・知的財産等)人材を育成する。

大学等の特許等研究開発成果を産業界において有効に活用するために全国レベルの見本市を開催する。

## 大学発ベンチャー創出の推進

44億円(43)

### 【ポイント】

大学等の研究成果のうち、ベンチャー企業の創出が期待されるものを選定し、新産業創出を目指した研究開発を推進することにより、大学発ベンチャー企業の創出を推進する。(平成17年度は約100社を支援)

## 産学官共同研究の効果的な推進

振興調整費の内数(振興調整費の内数)

### 【ポイント】

経済・社会ニーズに対応した産学官の共同研究を効果的に推進するため、大学等の研究機関が民間と共同研究を行う場合、当該研究機関に対してその分担に応じ経費を助成する。(一般企業の場合は当該共同研究にかかる経費の総額の2分の1以上、中小企業の場合は3分の1以上を負担する。)

## 大学研究成果の産業界への技術移転の推進

72億円(65)

### 【ポイント】

国民経済上重要な科学技術に関する大学等の研究成果のうち、開発リスクが大きく特に企業化が困難なものを公募・選定し、実用化を促進する。研究開発型中堅・中小企業が有する大学等の技術シーズに基づく新技術コンセプトについての試作品化や実用化を促進する(独創モデル化)。大学等やJST事業の研究成果について、新技術の開発に取り組む企業を探索し、研究者と企業との間にたってライセンス(開発あっせん、実施許諾等)の実施による実用化を促進する。

## 産学官連携コーディネーターの充実・強化

15億円(14)

### 【ポイント】

大学等の産学官連携基盤の強化を図るために、産学官連携を推進する際に不可欠な各種専門知識を有する支援人材(産学官連携コーディネーター)を、大学等のニーズに対応して配置する。(平成16年8月現在110名)国全体のコーディネーター活動との連携強化(ネットワーク化)

## 知的財産専門人材の育成

振興調整費の内数(振興調整費の内数)

### 【ポイント】

科学技術振興調整費新興分野人材養成プログラムを活用し、知的財産について専門的知識を有する人材を戦略的に養成するため、大学院修士相当の人材養成を行うユニットの設置及び企業等の研究者、技術者の再教育を行うシステムの構築を支援する。

この他、知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業についても施策の拡充を図ることとしている。(174億円(124))

# 産学官連携関連予算

(単位：百万円)

1. 知的財産戦略の強化及び産学官連携の推進 38,549 (29,818)

うち、主なもの

## 【知的財産戦略の強化】

大学知的財産本部整備事業 3,098 (2,550)

技術移転支援センター事業 3,835 (2,352)

## 【産学官連携の推進】

大学発ベンチャー創出推進のための事業 4,374 (4,331)

産学官共同研究の効果的な推進(マッチングファンド) 振興調整費の内数(振興調整費の内数)

新技術の企業化開発(委託開発事業) 5,054 (5,054)

研究成果最適移転事業 1,842 (1,184)

## 【専門人材の育成・活用】

産学連携によるMOT人材育成プロジェクト 1,000 (新規)

産学官連携支援事業 1,450 (1,350)

知的財産人材養成(科学技術振興調整費振興分野人材養成)

振興調整費の内数(振興調整費の内数)

2. 研究基盤の強化 52,980 (42,412)

うち、主なもの

先端研究施設・設備等活用推進プロジェクト 4,200 (新規)

先端計測分析技術・機器開発プロジェクトの推進  
13,104 (8,501)

3. 地域科学技術の振興 17,400 (12,400)

知的クラスター創成事業 11,500 (9,000)

都市エリア産学官連携促進事業 5,900 (3,400)

産学官連携施策のうち、競争的資金制度に該当するもの

大学発ベンチャー創出推進のための事業 4,374 (4,331)

先端計測分析技術・機器開発事業 6,600 (3,300)

委託開発事業(競争的資金型) 5,054 (0)

独創モデル化プログラム 1,454 (0)

権利化試験 496 (0)

先端研究施設・設備等活用推進プロジェクト 4,200 (新規)

計 22,178 (7,661)